

平成22年度学校基本調査報告

徳島県統計調査課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成22年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

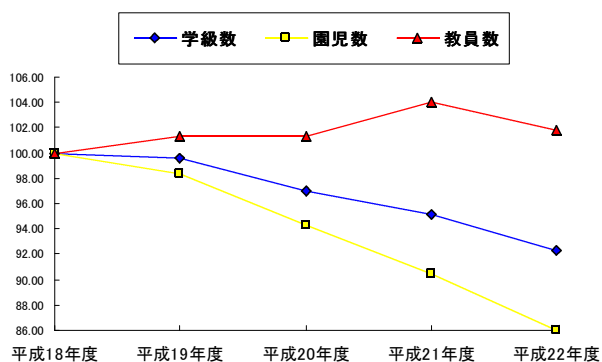
幼稚園は前年度より3園減少し221園（うち国立1園，私立13園）で、在園者は7,890人と407人減少した。学級は454学級と14学級減少し、本務教員は789人で前年度より17人減少した。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left(\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

は全国平均56.2%を大きく上回る68.3%である。

図1 幼稚園の園児数、学級数、本務教員数の推移
(平成18年度=100)

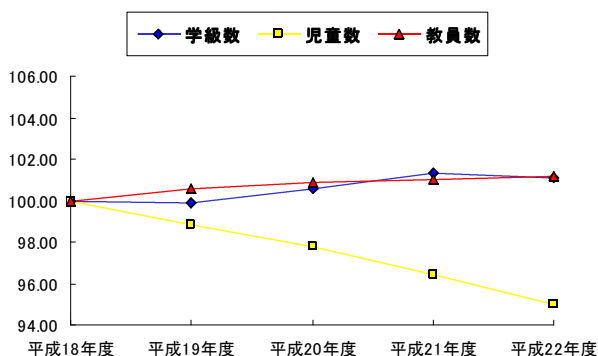


2 小学校

小学校は266校（うち国立1校，私立2校）で前年度に比べ3校減少し、児童は41,408人と前年度に比べ633人減少した。学級数は2,060学級と前年度より4学級減少したが、本務の教員は3,304人と5人増加した。

1学級当たり児童数は20.1人と前年度に比べ0.3人減少し、本務教員1人当たりでは12.5人と0.2人減少した。

図2 小学校の児童数、学級数、本務教員数の推移
(平成18年度=100)



長期欠席児童（前年度間に通算30日以上欠席した児童）は、327人と前年度より44人減少し、全児童に占める比率（長欠率）は、0.79%と前年度より0.09ポイント減少した。

表1 小学校理由別長期欠席児童
(30日以上欠席した児童)数 (単位:人,%)

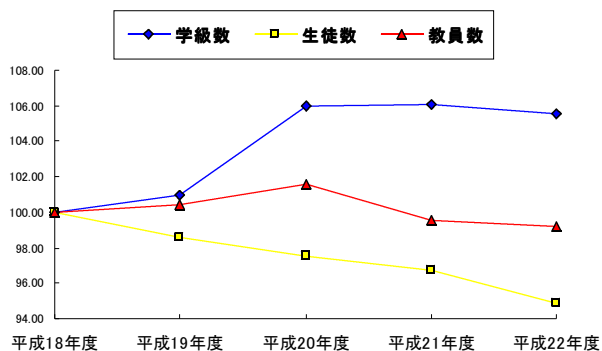
区分	理由別児童数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成18年度	445	227 (51.0)	3 (0.7)	150 (33.7)	65 (14.6)	1.02
平成19年度	392	191 (48.7)	0 (-)	143 (36.5)	58 (14.8)	0.91
平成20年度	402	212 (52.7)	0 (-)	131 (32.6)	59 (14.7)	0.94
平成21年度	371	171 (46.1)	0 (-)	136 (36.7)	64 (17.3)	0.88
平成22年度	327	133 (40.7)	4 (1.2)	149 (45.6)	41 (12.5)	0.79

注 括弧は構成比
(長欠率)=(長期欠席児童数)÷(児童数)

3 中 学 校

中学校は、97校（うち国立1校、私立2校）で前年度に比べ1校増加したが、生徒は21,575人と前年度に比べ435人減少し、学級は854学級と前年度に比べ4学級減少した。本務の教員については1,916人と前年度より8人減少した。

図3 中学校の生徒数、学級数、本務教員数の推移
(平成18年度=100)



長期欠席者は722人と前年度に比べ104人減少し、長欠率も3.35%と0.40ポイント減少した。

表2 中学校理由別長期欠席生徒
(30日以上欠席した生徒)数 (単位:人,%)

区 分	理 由 別 生 徒 数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成18年度	754	137 (18.2)	5 (0.7)	562 (74.5)	50 (6.6)	3.31
平成19年度	841	138 (16.4)	2 (0.2)	623 (74.1)	78 (9.3)	3.75
平成20年度	885	151 (17.1)	3 (0.3)	678 (76.6)	53 (6.0)	3.99
平成21年度	826	137 (16.6)	0 (-)	620 (75.1)	69 (8.4)	3.75
平成22年度	722	67 (9.3)	1 (0.1)	646 (89.5)	8 (1.1)	3.35

注 括弧は構成比
(長欠率)=(長期欠席生徒数)÷(生徒数)

4 高 等 学 校

高等学校は、42校（うち私立4校）で前年度と同じであり、生徒は21,058人と前年度に比べ297人減少した。学級（公立の本科のみ）は622学級と前年度に比べ8学級減少したが、本務の教員は1,834人となり13人増加した。

学科別生徒数<全日制+定時制>（本科）をみると普通科が14,425人と最も多く、次いで工業科1,964人、商業科1,806人の順になっている。

5 特 別 支 援 学 校

特別支援学校は11校で前年度に比べ1校増加し、児童・生徒は887人と前年度に比べ18人増加した。学級は266学級で前年度より2学級減少したが、本務教員は709人で前年度より13人増加した。

本務教員1人当たりの在学者は1.3人と前年度より0.1人増加した。

6 専 修 学 校

専修学校は22校（公立2校、私立20校）で前年度に比べ1校減少し、県全体の学科は49学科で前年度と同じであった。生徒は2,326人（公立503人、私立1,823人）であった。

生徒数の内訳では、医療関係が最も多く59.6%を占めている。次いで教育・社会福祉関係10.4%、衛生関係8.5%となっている。

7 各 種 学 校

各種学校は前年度より4校減少し10校（全て私立）であり、課程は8課程で前年度より1課程減少した。生徒は192人と前年度より43人減少した。

また、その内訳は商業実務関係が67.7%を占め、次いで医療関係25.5%、家政関係6.3%の順になっている。

表3 高等学校学科別生徒数構成比
<全日+定時>（本科）計 (単位:%)

区 分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
平成18年度	100.0	69.1	2.7	10.2	8.8	0.4	1.3	0.5	-	0.5	1.8	4.8
平成19年度	100.0	69.2	2.7	10.0	8.8	0.2	1.3	0.5	-	0.5	2.2	4.5
平成20年度	100.0	69.0	2.7	9.8	8.8	0.1	1.4	0.5	-	0.5	2.6	4.6
平成21年度	100.0	69.0	2.7	9.6	8.8	0.1	1.3	0.6	-	0.5	2.8	4.5
平成22年度	100.0	68.8	2.8	9.4	8.6	0.3	1.3	0.6	-	0.5	3.1	4.7

図4 専修学校分野別生徒数構成比

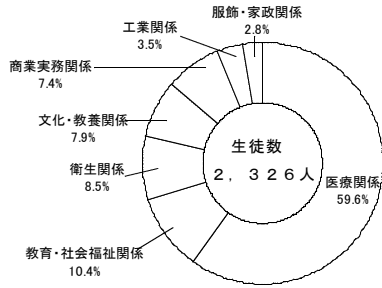
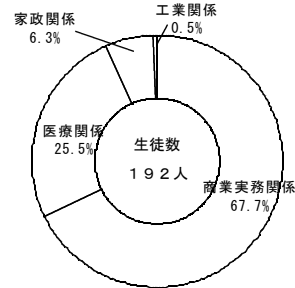


図5 各種学校分野別生徒数構成比



II 高等学校通信教育調査

県内の高等学校通信制は公立の定時制の併置校が1校であり、学科数は普通科と看護学科の2学科である。

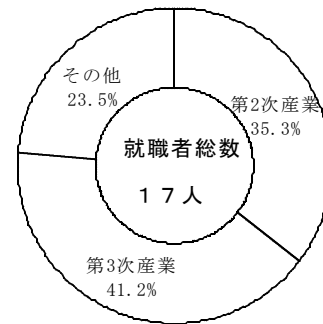
生徒数は710人で前年度より125人減少した。

前年度の単位修得者は235人で卒業者は74人であり、入学者は145人と前年度より3人増加した。

設業」,「製造業」)の35.3%である。

就職先を県内・県外でみると、88.2%が県内となっている。

図6 中学校卒業生の産業別就職者比率



III 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

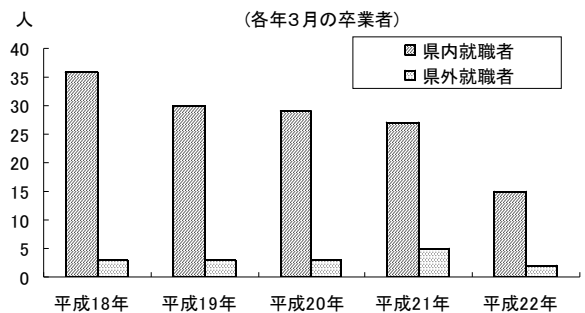
平成22年3月の中学校卒業生は、7,446人(男3,828人,女3,618人)で前年度より60人増加した。

うち高等学校等への進学者(就職進学者を含む。)は、7,363人で進学率98.9%と全国平均98.0%を上回っている。

就職者(就職進学者を含む。)は17人で前年度より15人減少し、就職率0.2%で前年度より0.2ポイント減少した。

就職先を産業別にみると、第3次産業(「電気・ガス・熱供給・水道業」,「情報通信業」,「運輸業,郵便業」,「卸売業,小売業」,「金融業,保険業」,「不動産業,物品賃貸業」,「学術研究,専門・技術サービス業」,「宿泊業,飲食サービス業」,「生活関連サービス業,娯楽業」,「教育,学習支援業」,「医療,福祉」,「複合サービス事業」,「サービス業(他に分類されないもの)」,「公務(他に分類されるものを除く)」)が最も多く41.2%を占め、次いで、第2次産業(「鉱業,採石業,砂利採取業」,「建

図7 中学校卒業生の就職者数の推移



2 高等学校卒業生

平成22年3月の高等学校卒業生は6,955人（男3,470人、女3,485人）で、前年度と比べ82人減少した。うち大学等への進学者（就職進学者を含む。）は3,681人で、大学等への進学率は52.9%と、前年度と比べ1.4ポイント減少し、全国平均の54.3%を下回った。

また、大学等への入学志願者は、3,997人（大学3,608人、短期大学389人）で前年度と比べ121人減少した。大学への志願内訳をみると、普通科が88.1%と圧倒的に多く、次いでその他の学科の3.7%である。短期大学は普通科が65.0%と最も多いが、次いで多いのは商業科で15.4%を占めている。

高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,345人で前年度に比べ120人減少した。

また、就職率は19.3%と前年度に比べ1.5ポイント減少した。

就職先を産業別にみると、製造業が598人と最も多く、次いで宿泊、飲食サービス業137人、卸売・小売業134人、医療、福祉108人、生活関連サービス業、娯楽業75人となっている。

図8 高等学校卒業生のうち産業別就職者比率

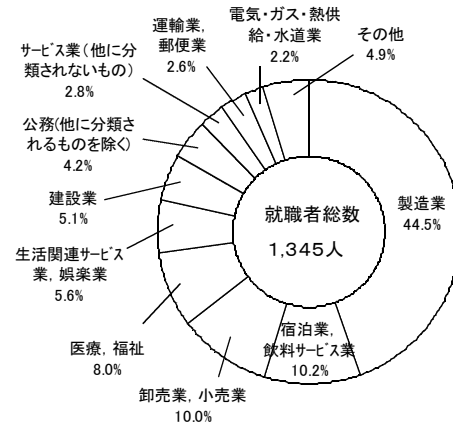


表4 高等学校卒業生の学科別大学・短期大学への入学志願者数

(単位：人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大学	計	3,608	3,179	9	98	127	-	10	-	4	135	46
	男	1,871	1,627	5	95	63	-	1	-	1	56	23
	女	1,737	1,552	4	3	64	-	9	-	3	79	23
短期大学	計	389	253	12	13	60	-	6	-	4	6	35
	男	83	52	4	11	12	-	1	-	1	-	2
	女	306	201	8	2	48	-	5	-	3	6	33

3 特別支援学校（中学部）卒業生

平成22年3月の特別支援学校（中学部）卒業生は全体で74人であり、そのうち高等学校等への進学者は71人で進学率は95.9%であった。

4 特別支援学校（高等部）卒業生

平成22年3月の特別支援学校（高等部）卒業生は全体で104人であり、そのうち大学等への進学者は2人で進学率は1.9%、就職者は18人で就職率は17.3%であった。

IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者は前年に引き続き該当者がおらず、就学猶予者もいなかった。

また、1年以上の居所不明者は該当者がなく、平成21年度間で死亡した学齢児童生徒は7人であった。

表5 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位：人)

区分	計	計		男		女	
		学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)	学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)	学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	—	—	—	—	—	—
	肢体不自由	—	—	—	—	—	—
	病弱・虚弱	—	—	—	—	—	—
	知的障害	—	—	—	—	—	—
	児童自立支援施設又は少年院に いるため	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	
就学 猶予者	計	—	—	—	—	—	—
	視覚障害	—	—	—	—	—	—
	弱視	—	—	—	—	—	—
	聴覚障害	—	—	—	—	—	—
	難聴	—	—	—	—	—	—
肢体不自由	—	—	—	—	—	—	
病弱・虚弱	—	—	—	—	—	—	
知的障害	—	—	—	—	—	—	
児童自立支援施設又は少年院に いるため	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
1年以上居所不明者	—	—	—	—	—	—	
学齡児童生徒死亡者(平成21年度間)	7	3	4	2	3	1	